雑損	7,456,501		
臨時損失	157,925,797		
法人税、住民税及び事業税	48,596,000	1,109,303,932,849	
⑵　（控除）自己収入等			
貸付金利息収入	△　9,837,012,522		
投資有価証券売却益	△　1,800,000		
指導研修事業収入	△　982,874,424		
共済事業掛金等収入	△567,455,727,430		
資産運用収入	△　97,616,931,105		
雑収入	△　1,535,116,768		
不動産関係事業収入	△　11,395,049,304		
受託収入	△　4,666,428,247		
債務保証料収入	△　38,256,124		
責任準備金戻入益	△　40,035,008,380		
倒産防止共済基金戻入益	△　5,225,191,020		
財務収益	△　4,834,320,205		
雑益	△　228,108,783		
臨時利益	△　655,596,514	△744,507,420,826	
業務費用合計			364,796,512,023
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		991,816,563	
損益外固定資産除売却相当額		14,193,161	1,006,009,724
Ⅲ　損益外減損損失相当額			8,087,390
Ⅳ　引当外賞与見積額			69,640,092
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			1,002,490,842
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		14,595,704,761	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		95,429,260	14,691,134,021
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			△　48,596,000
Ⅷ　行政サービス実施コスト			381,525,278,092

Ⅰ　重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～52年
構築物	２年～41年
機械装置	２年～10年
車両運搬具	２年～５年
工具器具備品	２年～20年

（会計方針の変更）

○減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	３年～８年
商標権	８年～10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２年～５年）に基づいております。

⑶　特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑶　賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。